

補助金・交付金チェックシート(No.1)

補助金名 (交付金名)	函館マリンバイオクラスター形成事業補助金	開始 年 度	平成21年度
----------------	----------------------	-----------	--------

団 体 名	公益財団法人 函館地域産業振興財団
-------	-------------------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・文部科学省の補助事業(地域イノベーション戦略支援プログラム) ・函館市補助金等交付規則
-------------------------	---

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	文部科学省の補助事業である「地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)」の実施にあたり、研究開発費以外の経費である「事業運営費」はその補助制度上、国と実施自治体(北海道、函館市)で負担することとなっているため、事業主体となる函館地域産業振興財団に対して、補助金として交付する。
目 的	(目 的) 文科省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」を活用し、地域の産学官連携による新製品・サービスの創出に取り組むことにより、函館マリンバイオクラスター形成や函館国際水産・海洋都市構想の実現を図ることを目的とする。
・ 効 果	(効 果) 当該補助金は、科学技術コーディネータ等の人件費等であり直接的な効果測定方法はないが、科学技術コーディネータ等の活動をはじめ各種研究開発の取り組みなどによる事業の具体的な効果・実績としては、地元企業44社をはじめとして多くの民間企業が参画し、試作品や製品化が多数生み出されるなど、大きな成果を上げているところである。 また、定性的な効果としては、函館周辺に生息する海藻を活用した地域の産学官の連携による商品の開発は、未利用・低利用だった地域資源に付加価値を生み出し、新たな食ブランドの形成に寄与しているなど、定量的な効果と合わせた事業全体としての効果は小さくなく、地域において重要な役割を果たしている。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	自己資金	計
		市	その他					
収 入	21	5,163	15,487					20,650
	22	8,850	26,550					35,400
	23	8,850	26,550				75	35,475
	24	8,850	26,550					35,400
	25	8,850	26,550					35,400
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	21	11,563		9,087				20,650
	22	21,805		13,595				35,400
	23	21,263		14,212				35,475
	24	22,146		13,254				35,400
	25	22,417		12,983				35,400

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	マリンバイオクラスター形成事業補助金
----------------	--------------------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	当該補助金は、文部科学省の補助事業である「地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)」の実施にあたり、科学技術コーディネータ等の人件費等の「事業運営費」を対象に事業主体である函館地域産業振興財団に対して交付するものである。 本事業は、地域の産学官が連携し、水産物等の地域資源の高度利用を目指した研究開発および事業化に取り組むなど、新事業の創出により地域経済の活性化を図るものであり、公益性は高い。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	国の補助事業である「地域イノベーション戦略支援プログラム」の実施にあたり、研究開発費は国費負担であるが、研究開発費以外の経費である「事業運営費」は、補助制度上、事業実施自治体として国と同等以上の負担が必要となっている。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	国の補助期間は事業終了の平成25年度までとなっており、当該補助金についてもその性質上、国の補助期間と同様であることから、事業終了までに研究成果を生かした事業化を図り、自主的な事業活動へとつなげていく計画となっている。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	上掲のとおり、国の制度上、国と同等以上の負担が事業実施自治体に求められていることなどから、その性質上、補助金として交付することが適当である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名
(交付金名)

マリンバイオクラスター形成事業補助金

○補助効果の検証

(効果測定方法、具体的な数値等)

当該補助金は、科学技術コーディネータ等の人件費等であり直接的な効果測定方法はないが、科学技術コーディネーター等の活動をはじめ各種研究開発の取り組みなどによる事業の具体的な数値目標としては、事業実施計画において、平成24年度の目標値を、試作品を35件、製品化を17件と設定している。

(達成状況)

平成24年度実績としては、試作品が53件、製品化が34件となっており、平成24年度当初の目標を上回る成果を上げているところである。また、定性的な効果としては、函館周辺に生息する海藻を活用した、地域の産学官の連携による商品の開発は、未利用・低利用だった地域資源に付加価値を生み出し、新たな食ブランドの形成に寄与しているなど、定量的な効果と合わせた事業全体としての効果は小さくなく、地域において重要な役割を果たしている。

※継続事業は、直近の実績 新規事業は、効果のみ記載してください。

(評価)

十分効果をあげている
一定の効果をあげている
効果が疑問である
その他

☒
☐
☐
☐

(理由)

○今後の方向性

☐ 現行のまま補助を継続

☐ 見直したうえで補助を継続

☒ 廃止

☐ その他

(見直しの内容)

(見直しの時期)

(廃止の理由)

補助期間が平成21～25年度であり、補助年限到達により廃止する。

(廃止の時期)

平成25年度

(その他の内容)

○終期の設定

終期設定

平成25年度

☒

終期到来により廃止

☐

終期到来時に再検討

次回チェック年度(予定)

平成

年度

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	漁業災害特別資金利子補給費	開始 年 度	平成19年度
----------------	---------------	-----------	--------

団 体 名	(有)イジルシ佐藤漁業ほか7名 (南かやべ漁業協同組合)
-------	------------------------------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・函館市補助金等交付規則 ・函館市漁業災害特別資金利子補給要綱
-------------------------	------------------------------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	平成18年10月6日から9日にかけて北海道を通過した低気圧により漁業生産施設等に被害のあった漁業者への緊急支援として、漁業者等に対し低利な資金を融通する融資機関に対し、北海道が利子補給措置を行うが、当該貸付を受けた漁業者等の負担軽減のため市がさらに上乗せで利子補給を行う。
目 的	(目 的) 平成18年10月8日の低気圧の通過に伴う高波により漁業生産施設等に被害を受けた漁業者等の負担を軽減し、もって速やかな災害復旧を支援する。
・ 効 果	(効 果) 北海道の制度資金である漁業災害特別資金について、北海道および市が当該資金の借入にかかる利子補給を行うことにより、被災した漁業者の負担軽減および早期の災害復旧支援に寄与する。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	自己資金	計
		市	その他					
収 入	21	801	1,540				120,839	123,180
	22	645	1,239				97,236	99,120
	23	489	939				73,662	75,090
	24	333	640				50,227	51,200
	25	176	338				26,516	27,030
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	21			123,180				123,180
	22			99,120				99,120
	23			75,090				75,090
	24			51,200				51,200
	25			27,030				27,030

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	漁業災害特別資金利子補給費
----------------	---------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	平成18年10月8日の低気圧の通過に伴う高波により漁業生産施設等に被害を受けた漁業者等の負担を軽減し、もって速やかな災害復旧を支援することで、安定した漁業経営および生産物の安定供給が図られ、結果として安全な水産物を求める市民の消費生活の向上に役立つ事業となっている。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	早期の災害復旧を図り、安定的な漁業生産を確立する観点から、市の利子補給による支援を通じ、漁家負担を軽減していく必要がある。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	当該資金の借入には、資金運営に関する事業計画が必要であり、計画を立てながら漁業経営の安定化に努めている。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	当該資金については、道からも利子補給を行っており、市から上乗せで利子補給することで、漁業者のさらなる利息軽減および安定化を図ることができることから最適である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名
(交付金名)

漁業災害特別資金利子補給費

○補助効果の検証

(効果測定方法、具体的な数値等)

- ・平成20年度：利子補給対象者8人，利子補給額816千円
- ・平成21年度：利子補給対象者8人，利子補給額801千円
- ・平成22年度：利子補給対象者8人，利子補給額644千円
- ・平成23年度：利子補給対象者8人，利子補給額489千円
- ・平成24年度：利子補給対象者8人，利子補給額333千円

(達成状況)

北海道の制度資金である漁業災害特別資金について，北海道および市が当該資金の借入にかかる利子補給を行うことにより，被災した漁業者の負担軽減および早期の災害復旧支援に寄与する。

平成24年度利子補給額実績：332,795円
利子補給率0.65%（北海道0.65～1.25%）

※継続事業は，直近の実績 新規事業は，効果のみ記載してください。

(評価)

- 十分効果をあげている ☒
- 一定の効果をあげている ☐
- 効果が疑問である ☐
- その他 ☐

(理由)

○今後の方向性

- ☐ 現行のまま補助を継続
- ☐ 見直したうえで補助を継続
- ☒ 廃止
- ☐ その他

(見直しの内容)

(見直しの時期)

(廃止の理由)

補助期間が平成19～25年度であり，補助年限到達により廃止する。

(廃止の時期)

平成25年度

(その他の内容)

○終期の設定

終期設定

平成25年度

☒

終期到来により廃止

☐

終期到来時に再検討

次回チェック年度(予定)

平成

年度

補助金・交付金チェックシート(No.1)

補助金名 (交付金名)	西部地区ヤングカップル住まいりんぐ支援補助金	開始 年 度	平成10年度
----------------	------------------------	-----------	--------

団 体 名	西部地区の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯
-------	----------------------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・西部地区ヤングカップル住まいりんぐ支援補助金交付要綱
-------------------------	-----------------------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	西部地区の民間賃貸住宅に入居している婚姻届を提出して1年以内の新婚世帯に、最長5年間家賃の一部を補助する。
目 的	(目 的) 人口減少が著しい西部地区における若年層の居住誘導と定住化を促進し、活力あるまちづくりを進めるため、当該地区の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に対して家賃の一部を補助する。
・ 効 果	(効 果) 西部地区への新婚世帯の転入により、当該地域の若年層の定住促進および地域に活性化に寄与する。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	自己負担	計
		市	その他					
収 入	21	17,255					32,869	50,124
	22	15,124					23,071	38,195
	23	13,772					24,687	38,459
	24	12,728					24,555	37,283
	25	13,008						13,008
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	21							
	22							
	23							
	24							
	25							

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名
(交付金名)

西部地区ヤングカップル住まいりんぐ支援補助金

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	本補助の対象となる地域は、地域の経済および社会の発展に果たす役割が非常に大きいと位置づけられている。魅力あるまちづくりを進めるうえで、本事業は重要な施策であり、公益性は高い。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	補助がなければ、当該地域への居住誘導は困難である。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	自主性の視点は、当該事業には合致しない。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	若年層の居住誘導策としては最適なものである。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名
(交付金名)

西部地区ヤングカップル住まいりんぐ支援補助金

○補助効果の検証

(効果測定方法、具体的な数値等)

本事業は、西部地区への若年層の居住誘導・定住促進を目的としており、補助金受給により、他地域から転入した世帯数が居住誘導の効果測定の指標となる。

(達成状況)

平成10年度から平成24年度までの間に445世帯の新婚世帯が補助金を申請し、西部地区に転入した。

※継続事業は、直近の実績 新規事業は、効果のみ記載してください。

(評価)

十分効果をあげている

☐

一定の効果をあげている

☒

効果が疑問である

☐

その他

☐

(理由)

補助金交付により、西部地区へ新婚世帯が転入し、地域の活性化に寄与した。

○今後の方向性

☐

現行のまま補助を継続

☐

見直したうえで補助を継続

☒

廃止

☐

その他

(見直しの内容)

(見直しの時期)

(廃止の理由)

子育て世代への補助の見直しに伴い、現行制度は廃止する。

(廃止の時期)

平成29年度

(その他の内容)

○終期の設定

終期設定

平成29年度

☒

終期到来により廃止

☐

終期到来時に再検討

次回チェック年度(予定)

平成

年度

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市南茅部女性団体連絡協議会補助金	開始 年 度	平成17年度
----------------	--------------------	-----------	--------

団 体 名	函館市南茅部女性団体連絡協議会
-------	-----------------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・函館市補助金等交付規則
-------------------------	--------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	南茅部地域の女性団体（7団体）で構成・運営されている当該協議会運営費に対する補助金。
目 的	（目 的） 南茅部地域女性団体の連絡協調と女性としての豊かな教養と識見を高め、明るいまちづくりの建設に寄与することを目的とする。
・ 効 果	（効 果） 構成団体相互の連絡と情報交換により、各団体間の連携のもとに組織の充実強化が図られ、諸活動の一層の推進により地域における女性の社会参加の促進につながる。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金		計
		市	その他					
収 入	21	115	105	0	66	53		339
	22	114	82	0	170	30		396
	23	113	106	0	169	4		392
	24	112	81	0	165	2		360
	25	111	82	1	165	0		359
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等	会議費		計
	21	0	44	119	25	121		309
	22	0	60	182	18	132		392
	23	0	30	183	18	159		390
	24	0	12	208	18	122		360
	25	0	29	166	21	143		359

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	函館市南茅部女性団体連絡協議会補助金
----------------	--------------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	各種イベントへの協力から社会福祉事業への参画、防災対策の一役を担う団体として、古くから地域の発展に貢献してきた。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	地域内女性団体の連絡調整と、共通する諸問題の研究討議をする推進団体として、市と住民のパイプ役を担っており、市民福祉の向上に寄与していることから、補助は必要である。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	市補助金のほか、会費や事業収入等の増収につとめ、創意工夫により自主的な活動を行っている。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	各種事業、構成組織や他団体との連絡協調や研修活動が活発であり、団体の独自性を尊重することから補助金が適当である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☒	積算基準は定めていない。 今後は積算基準を策定する。
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名
(交付金名)

函館市南茅部女性団体連絡協議会運営事業

○補助効果の検証

(効果測定方法、具体的な数値等)

- 協議会・研修会の開催
- 各種イベントへの参加協力
- 福祉事業・防災活動への協力

(達成状況)

- 協議会～ 年3回開催
- 幹部研修会～ 「地域医療を考える講演会」の開催
- 視察研修事業～ 日乃出清掃工場ほか視察
- ひろめ舟祭り・とことん浜味祭り参加協力(6月・10月)
- 日赤・社協事業への協力(募金活動・防災訓練等)

※継続事業は、直近の実績 新規事業は、効果のみ記載してください。

(評価)

- 十分効果をあげている ☒
- 一定の効果をあげている ☐
- 効果が疑問である ☐
- その他 ☐

(理由)

○今後の方向性

- ☐ 現行のまま補助を継続
- ☐ 見直したうえで補助を継続
- ☒ 廃止
- ☐ その他

(見直しの内容)

(見直しの時期)

(廃止の理由)

平成26年度までの2ヶ年で、自主運営に向けた調整を図っていく。

(廃止の時期)

平成27年度

(その他の内容)

○終期の設定

終期設定

平成27年度

☒

終期到来により廃止

☐

終期到来時に再検討

次回チェック年度(予定)

平成 年度

補助金・交付金チェックシート(No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市家畜伝染病自衛防疫組合活動促進事業費補助金	開始 年 度	昭和44年度
----------------	--------------------------	-----------	--------

団 体 名	函館市家畜伝染病自衛防疫組合
-------	----------------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・函館市補助金等交付規則
-------------------------	--------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	家畜伝染病を未然に防止するため、各種予防注射、畜舎消毒、啓発活動を積極的に実施している自衛防疫組合に対し、活動費の一部を助成している。
目 的 ・ 効 果	(目 的) 当該事業は、道が実施する法定伝染病以外の家畜伝染病の発生を未然に防止するために組織的、計画的な自衛防疫活動を行い、伝染病の発生を予防することで生産阻害因子を除去し、畜産振興に貢献することを目的とする。また、市の役割は、国が定める「家畜防疫を総合的に推進するための指針」で位置付けられ、自衛防疫の推進および連絡調整、家畜所有者が行うべき防疫措置の実施に対する支援、道が行う特定家畜伝染病のまん延防止活動への協力を行うこととなっており、集团的自衛防疫活動を行う当該団体に対する支援を行う。 (効 果) 近年、ワクチン接種の適切な実施により伝染病の集団発生は見られない。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	雑収入	計
		市	その他					
収 入	21	220		663	30	27		940
	22	220		821	30	22		1,093
	23	220		673	30	16		939
	24	170		561	30	11		772
	25	120		548	29		1	698
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等	雑費		計
	21		120	782	15	1		918
	22		30	1,030	15	2		1,077
	23			912	15	1		928
	24			752	15	4		771
	25		5	678	15			698

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名
(交付金名)

函館市家畜伝染病自衛防疫組合活動促進事業費補助金

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	家畜伝染病の未然の防止活動は、予防接種事業のほか、伝染病の知識や情報の共有など組織的、計画的に行う必要があり畜産業界における公益性のある事業と言える。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	近年、危ぶまれるBSE問題や口蹄疫の発生など、防疫以外にも必要な組織の強化および連携が重要となり、安定した畜産業の推進に貢献するためには積極的な支援が必要である。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	家畜伝染病発生を未然に防止するための、予防接種や情報の共有のための研修等、一部を受益者負担および会費の支出により運営を行っている。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	自防のための組織を存続させることが重要となるため、その有効性は認められる。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☒	現在、補助金支出の積算基準が定められていないが、今後は団体の運営体制を見直し、自主財源での運営による自立を図る。
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☒	自主財源である事業収入および会費が年々減少しているが、今後は団体の運営体制を見直し、自主財源での運営による自立を図る。
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名
(交付金名)

函館市家畜伝染病自衛防疫組合活動促進事業費補助金

○補助効果の検証

(効果測定方法、具体的な数値等)

家畜伝染病予防接種頭数 豚2,000頭, 牛232頭

(達成状況)

H24年度ワクチン接種実績 豚2,000頭, 牛232頭
伝染病の集団発生件数0件

※継続事業は、直近の実績 新規事業は、効果のみ記載してください。

(評価)

十分効果をあげている



一定の効果をあげている



効果が疑問である



その他



(理由)

○今後の方向性



現行のまま補助を継続



見直したうえで補助を継続



廃止



その他

(見直しの内容)

(見直しの時期)

(廃止の理由)

運営体制の見直しを図り、自立ができる見通しが立ったことから、廃止する。

(廃止の時期)

平成25年度

(その他の内容)

○終期の設定

終期設定

平成25年度



終期到来により廃止



終期到来時に再検討

次回チェック年度(予定)